

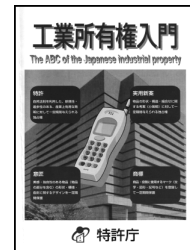
## 6 地方説明会、工業所有権セミナーの実施

### ① 一般社会人向け説明会

社会人一般に対して、受講対象者のレベル（初心者及び実務者）に応じた制度説明会や法律改正等の最新事情に関する説明会を全国各地にて開催し、国民全体の特許に対する意識の向上を図っている。

具体的には、工業所有権について新規に学びたい方や新たに企業の知的財産部門等に配属された会社員等を対象に、工業所有権制度や工業所有権行政の現状等を内容とした「初心者向け説明会」を、全国47都道府県にて実施した。2000年度は全国で約5,300人、2001年度は約6,400人が参加した。

また、日常的に業務で工業所有権に携わっている実務者を対象に、特許審査の運用基準や国際出願の手続など実務上必須となる内容の「実務者向け説明会」を開催し、全国8都市で約8,300人が参加した。法改正などの最新の制度改正を内容とした「法改正説明会」や「審査基準改訂案説明会」、「改訂審査基準説明会」を、主要都市で開催した。2000年度は全国で約5,700人が参加した。



2001年度版



2000年度 工業所有権制度説明会開催実績

2000年度 工業所有権制度説明会開催実績

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
初心者向け説明会	開催回数	1	6	12	6	8	5	4	7	1	50
	参加総数	98	468	2,060	583	864	403	277	493	77	5,323
実務者向け説明会	開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1		8
	参加総数	171	189	4,433	712	1,861	372	214	304		8,256
法改正説明会	開催回数			4		2					6
	参加総数			266		120					386
審査基準改訂(案)説明会	開催回数			1	1	1					3
	参加総数			1,102	216	474					1,792
審査基準改訂説明会	開催回数	1	1	1	2	1	1	1	1	1	10
	参加総数	117	117	1,400	423	623	101	77	130	76	3,064
合計	開催回数	3	8	19	10	13	7	6	9	2	77
	参加総数	386	774	9,261	1,934	3,942	876	568	927	153	18,821

## ② 対象者別セミナー

大学の研究者、ベンチャー・中小企業の経営者、経営・技術コンサルタントに対し、対象者別に教示する内容をアレンジした工業所有権セミナーを全国で開催している。

- a) 大学・国立研究所の研究者等を対象に、研究成果の特許化促進を目的として、研究成果を特許明細書として書き下す手法や、特許化による研究成果の社会活用の意義について説明する「大学・国研向けセミナー」。
- b) ベンチャービジネス創出に欠かせない特許活用・特許戦略の手法について、実際の製品での特許活用例や、特許情報の戦略的利用方法などを説明する「中小・ベンチャー企業向けセミナー」。
- c) 知的財産権の評価方法、特許係争・紛争への対処方法、ライセンスング・技術移転の実際など、中小・ベンチャー企業に対し工業所有権の戦略的活用法等の助言を行う工業所有権コンサルタントの養成・能力向上を目的とした「専門家向けセミナー」。
- d) 各セミナーの参加者を結びつける「連携セミナー」。

2000年度 工業所有権セミナー開催実績

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
国研セミナー	開催回数	3	11	15	2	9	13	3	5	1	62
	参加総数	133	483	930	187	444	336	154	166	9	2,842
ベンチャーセミナー	開催回数	17		8	10	14	6	4	6	2	67
	参加総数	1,006		740	211	691	93	193	237	59	3,230
専門家セミナー	開催回数					4	14				18
	参加総数					104	371				475
連携セミナー	開催回数					2	3			1	6
	参加総数					45	72			50	167
合計	開催回数	20	11	23	12	29	36	7	11	4	153
	参加総数	1,139	483	1,670	398	1,284	872	347	403	118	6,714

### 〈工業所有権セミナー用教材〉

#### 「産業活性化のための特許活用」



ベンチャー企業、国研・大学の研究者等を対象に研究成果をもとにした新産業の創出を目的として、ベンチャービジネスの創出に欠かせない特許活用、特許戦略の手法について実例をもとに解説する。

大学、公的研究機関でのビジネス講座、アントレプレナー教育などに適している。

(A4判・全328頁)

#### 「書いてみよう特許明細書出してみよう特許出願」



中小企業の設計開発担当者、国研・大学の研究者等を対象に、研究成果を特許明細書として書き下す手法や特許出願手続きの流れを具体例に則しながら解説する。研究成果をもとにした発明発掘から発明の本質把握までを詳細に説明し、特許明細書や特許制度について習得できる演習問題なども充実している。

(A4判・全184頁)

#### 「研究開発 活かそう社会に」



近年、大学や公的研究機関の研究成果の社会的活用の重要性が注目を集め、産学連携や民間企業への技術移転、特許流通が求められていることを踏まえ権利化した研究成果の技術移転や社会活用の重要な事項をまとめて解説する。ハンドブック的に構成されている。

(A4判・全192頁)